

地域特性や地域資源を生かした国際交流の展開を目指して

近年の日本においては、グローバルな動きに対応する施策として、地域の特性や資源を生かし、活性化を図る自治体の取り組みが盛んになってきている。

これらの取り組みは、人口減少が加速し高齢化が進む日本の中で、成長のタネとして、海外とどうつながっていくかが日本の地域社会にとって重要な課題となり、戦略的な国際交流が必要となっている表れといえる。

このような現状を踏まえ、国内の自治体に取り組んでいるさまざまな地域の特性や資源を生かした国際交流の事例を紹介する。

1

パートナーシップ提携による地域特性を生かした国際戦略の可能性

山梨県立大学国際政策学部教授 吉田 均

国際交流の新たな潮流

皆さんは、2000年以降姉妹都市提携に替わり、パートナーシップ提携が活発化し始めていることはご存じだろうか。日本の姉妹都市提携は、1955年の長崎市と米国セントポール市に始まる。それ以降姉妹都市交流は、日本で広く受け入れられ普及し、大変なじみ深いものとなった。毛受敏浩氏が本誌2010年3月号で指摘したとおり、姉妹都市交流は大きく分類して二つのタイプに発展してきた。第一のタイプは、草の根レベルの市民交流に重点を置いた「民際型交流」であり、第二のタイプが経済など地域社会の活性化を目指す「戦略型交流」である(注1)。

しかし日本の姉妹都市交流は、開始当初より制度的問題を抱えていた。それは、交流分野が限定されておらず、協定の有効期限や破棄の方法も規定されていないことが多いためであった。つまり一度締結すると、幅広い交流を無期限で続けなければならなかった。さらに近年は、自治体が財政難により姉妹都市交流にまわせる予算と人材が大幅に減少してきた。また住民側でも、交流内容がマンネリ化したため、その活動への関心が急速に低下した。特にこのような傾向は、前者の「民際型交

流」に多くみられ、活動を縮小する自治体が大幅に増えている。パートナーシップ提携は、上記のような課題を克服し、自治体レベルでの対外交流を活性化させるため、生み出されたものであった。

パートナーシップ提携とは何か

ではパートナーシップ提携とは、どのようなものであるだろうか。それは地方自治体が中央政府・民間企業・大学等と結ぶ戦略的提携関係を指す。また自治体間で締結する場合も、県対国、市対県といった、レベルの異なる自治体間での提携が多くみられる。外務省では、これらの提携関係を「姉妹友好都市以外の提携」としてホームページで紹介(注2)している。しかし多くの人々からは、総称でパートナーシップ提携(協定)と呼ばれているため、本稿でもこの名称を使うこととした。

この提携の目的は、共同事業を実現することにある。特に自治体側では、基本的に効果的もしくは効率的な行政サービスを住民に提供することを目的としている。パートナーシップ提携には多種多様な形態があり、いまだに固定された明確な定義や定型はない。姉妹都市提携の課題を克服するため、いろいろな方法での試行が繰り返されており、現在は試行錯誤の段階にあるといえる。した

がって提携対象も、外国の地方自治体はもちろん、中央政府・企業・研究機関など多種多様である。また交流分野も、教育・経済・観光・医療など制限がない。さらに従来の2地域間の提携はもちろん、多地域間での提携も存在している。ここでその多様性を示すいくつかの事例を挙げたい。例えば、外国の中央政府との提携では、宮城県が「タイ国政府観光庁との観光に関する相互協力協定」（タイ政府観光庁×宮城県・仙台市：2006年）を締結している。また海外の大学とは「日本国青森県と中華人民共和国大連理工大学との技術交流に関する協定」（大連理工大学×青森県：2005年）などが存在する。さらに多地域間での提携事例もみられ、「観光友好都市盟約」（台南市×慶州市×栃木県・日光市：2009年）などの形態も存在する。

このように多様な形で発展しているが、下記のような特徴がみられる。

- 1) 姉妹都市提携とは異なり、提携期間・交流分野・交流対象などが絞り込まれている。
- 2) 締結主体には、地方自治体の首長の他、部局長などもみられる。
- 3) 締結形式には、従来の協定書の他、簡単な覚書なども使われている。

これらはいずれも、従来の姉妹都市協定書の問題点を解決するために変化してきたものといえる。恐らく地域防災協定などのように、地方自治体が国内の企業や団体と締結する提携（協定）が、グローバル化とともに自然に国際化したのであろう。

参考となる提携事例

では次に、提携過程を考えていきたい。ここでは、近年増加している観光分野での提携事例として、筆者も直接関わることができた山梨県と中国成都市とのパートナーシップ提携を紹介する。まず初めに両地域の姉妹都市関係について確認したい。山梨県は、1985年に中国四川省と友好姉妹都市提携をしている。それに対して成都市は、その前年の1984年に甲府市と提携している。したがって両地域に直接の姉妹都市関係はない。

しかし2012年に山梨県は、国際協力機構（JICA）から委託された国際協力の成果として、成都市と観光協力に関するパートナーシップ協定を締結す

る。この提携の契機となった国際協力が、「四川省温泉開発による観光産業振興及び被災地復興事業（2009～12年）」であった。2008年5月に発生した四川大地震に対する復興支援のため、JICAから打診を受け「草の根技術協力事業」として開始された。開始時の事業の主な目的は、観光産業を発展させ地元住民の雇用を促進するため、温泉に関する観光政策と、温泉の経営ノウハウに関する技術移転を行うことであった。

この4年間の協力事業を通じて、地方自治体・民間企業・大学・研究所などの職員が相互に派遣され、両地域の温泉開発方法の違いを学ぶこととなった。その中で日本側も成都市で進む欧州様式の巨大な温泉開発を目の当たりにし、中国語圏から観光客を誘致するためにも、協力関係の継続が必要との認識が生まれた。そして2012年に協力事業の成果として、山梨県観光部と成都市旅遊局が「山梨県と成都市との観光協力に関する覚書」を締結することとなった。提携は、成都市側の予算支出もともなう、互惠・平等に基づく観光交流を基本とし、その内容は次の4点であった。

- 1) 両地域において、観光情報を発信する機会を設け相互に協力する。
- 2) 両地域の旅行社・メディア・市民団体などと連携し、相互に交流を行う。
- 3) 温泉資源を活用した観光開発に関して相互に協力する。
- 4) 教育旅行（修学旅行）の促進について相互に協力する。



山梨県と成都市との覚書の締結

昨年提携したばかりであり、その効果の程は未知数である。しかし提携直後には、反日デモの最



提携後に開催した山梨県の観光PR

中にもかかわらず、山梨県の観光PRイベントには満場の中国人旅行業関係者が訪れ成功を収めている。また予想に反し、現地メディアも多数好意的に報道している。したがって今後本協定をどう生かすかは、山梨県の職員の志と手腕にかかっているといえる。

成功のための留意点

最後にまとめとして、パートナーシップ提携に

実際に関わり感じたことを、いくつか指摘しておきたい。まず締結内容であるが、次の2点が重要となる。第一に提携団体を相手国進出へのゲート(案内者)と位置づけ内容を検討すること。第二に分野を限定した共同事業を設定することである。

次に提携方法であるが、効果的な協定を結ぶためには、数カ月から1年程度の準備期間が必要となる。その際、次の3点を行うことが望ましい。第一に協定締結前に相互訪問による調査を実施すること、第二に交渉の際は両地域を知る適切なコーディネーターを探すこと、そして第三に協定締結後も相互の人材交流を継続することである。

この提携を戦略的に活用すれば、国際的な新製品の共同開発、技術や政策の共同研究、観光客や企業の相互誘致、国際PRなど多くの活動が可能となる。ぜひ今後は、自治体職員自身がその地域性にあった提携を試行し、自治体における新たな国際経営手段として発展させてほしい。もしその際、私の経験がお役に立つようであれば、気軽にご連絡いただければ幸いである。

(注1) 毛受敏浩、「地方自治体における国際交流の現状と課題」、『自治体国際化フォーラム(2010年3月号)』、P.2～P.6。

(注2) 外務省ホームページのグローバル外交ネット、地方の国際的取り組みを参照(2013年4月6日現在、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/action/index.html>)

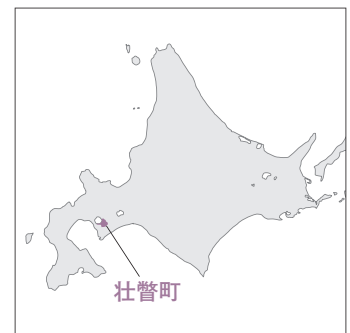
2 昭和新山国際雪合戦を通じた交流の取り組み

壮瞥町役場商工観光課長 齋藤 誠士

はじめに

壮瞥町は北海道の南西部に位置し、20世紀中に4回の噴火をした有珠山、麦畑が突如隆起して生成した昭和新山、不凍湖で知られる洞爺湖などの景勝地に恵まれており、ピーク時には年間300万人の観光客が国内外から訪れ、北海道有数の観光地となっている。

しかし、1977年と2012年の有珠山噴火、バブル経済の崩壊による景気の低迷、最近では東日本大震災や原子力発電所事故による風評被害、領土問題等により観光



客数は低迷し、商工観光業は厳しい状況におかれている。

ピーク時には年間300万人が訪れた本町であるが、大半の観光客は春から秋のシーズン中に訪れる。冬期間はイベント等も無いことから大幅に観光客数が減少し、土産物店やレストラン等では冬期間は休業するところもあり、地域の商工観光業者はとりわけ冬期間の打開策を模索していた。

発想の転換

1987年8月に冬期の地域活性化の手法を検討するため、町内の若者グループ（商業、観光、農業、公務員）に声をかけ、アイデア検討会が結成され、数々の案が出されたが、どれも道内で既に実施しているもので決定打とはならなかった。

ある日、東南アジアからの観光客が昭和金山を訪れ、純粹に雪に戯れ、雪と親しむ姿を目撃し、邪魔者扱いされていた雪の活用について発想を転換し、雪国の人なら子供の頃に遊んだ雪合戦にスポーツルールを取り入れた「スポーツ雪合戦」を地域イベントとして立ち上げることにした。

雪合戦は単純な遊びではあるが、ルール作りや安全確保のための器具、統一したサイズの雪球製造機の開発や、コート内にシェルターと呼ばれる雪の壁の設置をするが、その設置場所や大きさ等、徹底的にこだわり、誰もが熱中することができるゲームを生み出した。



試合開始前に握手する選手たち

「雪合戦」から「ウインタースポーツ」へ

雪球遊びからウインタースポーツへ、という発

想が受け入れられ、1989年2月25日から26日の2日間にわたり参加70チームを集めて第1回大会が開催された。2回目以降は参加チームが増え、一時は190チームで実施されたこともあった（現在は一般・レディースの部合わせて152チームで実施）。

雪合戦は運動能力の高さだけでは勝ち抜けない「雪上のチェス」とも呼ばれ、戦略・戦術にたけ、チームワークや経験の高いチームが勝ちあがる傾向にあるため、各チームは毎年雪が降らない時期から練習を積み、研究を重ねるようになった。



シェルターを挟んで激しい攻防

日本各地に雪合戦連盟が生まれ、チームや連盟同士が情報交換や運営協力をするにより交流が生まれ、各地で予選が開催されるようになった。また、「雪合戦マガジン」という雑誌も発売されている。大会が開催される昭和金山は「雪合戦の聖地」として、選手たちの憧れの的となっている。大会期間中は地元温泉街のホテル、旅館等が満室になるほか、選手や応援団が飲食や土産物の購入をされる等、地域経済の活性化と雇用の確保にもつながっている。



歓迎レセプションの様子

実を結んだ情報発信戦略

雪合戦は遊びを地域資源に磨き上げることで、簡単に体験できるスポーツとなり、実行委員会ではホームページを立ち上げ、世界中に情報発信をしている。また海外チームには優先出場枠を与え、ヨーロッパや北米を中心に海外チームが参加している。特に壮瞥町の友好都市であるフィンランド・ケミヤルヴィ市からは第7回大会を皮切りにチームが参加するようになり、北欧にもルールが伝わることとなった。また2011年度にはカナダのエドモントン雪合戦に実行委員会が競技役員を派遣するなど、海外の連盟との連携を深めてきた。2012年度にはフィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、オランダ、ベルギーなどヨーロッパの6か国、北米のカナダ、アメリカにオーストラリアを加え、日本と合わせて10か国で国際雪合戦連合が設立され、今後の海外連盟との連携、競技の発展、交流の促進が期待されている。

また、雪合戦を体験したいと旅行会社からの問



歴史的な1勝を挙げたフィンランドの選手たち

い合わせもあり、民間で雪合戦体験を実施しており、当初の目的でもあった冬期間の観光客誘客にもつながっている。

2013年2月に開催した第25回昭和新山国際雪合戦でフィンランドチームが北海道のチームから歴史的な1勝を挙げた。喜ぶ選手たちは勝利の美酒に酔い、敗れた日本のチームと握手を交わし次回は予選を突破（残念ながらフィンランドチームは予選リーグを勝ちあがることはできなかった。）することを目標に再挑戦を誓っていた。

むすびに

このような経緯をたどり拡大していく雪合戦には夢があり、将来的にはオリンピックの正式種目に採択されることを目指している。

雪国の「遊び」だった雪球ぶつけが、行う側の真剣な対応により「競技」と化し、やがて競技に参加する選手がスポーツとしての「本気度」を醸成することにより、年々レベルアップが図られてきたことにより、世界中から注目されるようになり、人口2,800人の小さな町で開発されたルールや用具が世界中のスタンダードとなりつつあることから、夢は必ず実現すると信じている。

25回目の大会を終え、国内外はもとより海外にも知られるスポーツイベントに成長できたことは、大会を支える関係者の努力と情熱によるものと考えている。

これからも世界中に雪合戦の情報を発信するとともに、より一層の競技の普及啓発と仲間との交流を推進してまいりたい。

3

食と花の世界フォーラムにいがた

新潟市農林水産部食と花の推進課（食と花の世界フォーラム担当）

新潟市は日本海に面し、わが国最大級の大河、信濃川、阿賀野川に育まれた面積日本一の水田に代表される農水産資源の豊かさにより、これまで

の政令指定都市には類を見ない60%を超える食料自給率を誇る田園型政令指定都市である。

このような基盤のもと、本市では、「食」と「花」

の二つをキーワードに産業経済をはじめ、学術・芸術・文化・情報・ネットワークの各分野を活性化し、世界に貢献できる都市ブランドの構築を図るため、食と花に



関係する地元の組織・団体や企業・大学など産学官民42団体が一体となり「食と花の世界フォーラムにいがた」に取り組んでいる。

「食と花の世界フォーラムにいがた」は2005年のプレ開催から通算8回目となり、2012年は「食の新潟国際賞」、「食の国際シンポジウム」、「食の国際見本市」、「食文化創造都市推進研究会」、「花の商談会」の五つの取り組みを行った。



田園型政令指定都市 新潟市

食の新潟国際賞

食の新潟国際賞は、世界中の食糧需給の極度の不均衡や量的・質的不安、人口増加、異常気象、農地荒廃、水不足、大災害、戦争など、食に関わる困難な現実に向き合い、世界に大きく貢献した業績を顕彰する賞で、公益財団法人食の新潟国際賞財団が地元の大手食品企業等から寄付などを集め実施した。2010年に続き2回目の開催となる。

この賞は、食に特化した全国唯一の国際的な賞であり、世界の食の関係者に、食で世界に貢献する新潟の姿を知ってもらうということで、新潟の一層の国際化を目指している。

第2回受賞者 (2012年)

本賞：(前) 国連世界食糧計画 (WFP) 事務局長

ジョゼット・シーラン氏

卓越したリーダーシップによって、歴史的な食糧危機に対応し、WFPへの寄付を拡大させ、75カ国10億500万人に食糧援助を行うとともに、人道的食糧支援の必要性を世界に認知させた功績による。

佐野藤三郎特別賞：

三重大学名誉教授 梅林正直氏

世界的に麻薬生産地として名高いタイ北部山岳地帯で、ケシ栽培に代わる果樹の植樹をボランティアで行い、地域住民の自立を支援し、ケシ栽培からの脱却と農業による地域モデルの構築を行った功績による。

21世紀希望賞：スモールホルダーズ財団

事務局長 インネメカ・C・イケグオヌ氏

小規模農民のための地域FM放送局を開局し、ナイジェリアの25万人の農民に向け、環境保護や持続可能な農業のための情報のほか、マーケット情報を提供するとともに、「スモールホルダーズ財団」を設立し、小規模農民の生産性と生活向上に寄与した功績による。



食の新潟国際賞表彰式一受賞者

食の国際シンポジウム

フードフォーカス in にいがた

エネルギー資源や水資源などを消費し、拡大していくことを前提としたこれまでの経済社会システムが大転換期を迎え、持続可能な経済、社会、環境の在り方が世界的に課題となっている。このことから、「フードフォーカス in にいがた」では、

この経済社会の激変期に対応し、豊かさを持続できる地域社会を可能にする食の在り方や食産業の方向を考えるための各セッションを実施した。

「コンパスセッション」:

食関連産業の経営者などを中心に、世界的な視野に基づく重要な情報を提供し、食の課題とこれからの食産業の方向について議論、提案を行った。

「アカデミックセッション」:

国内外から研究者が参集し、食と健康に関する最新の研究情報の発表、交換を行った。

「ガイダンスセッション」:

コンパスセッションとアカデミックセッションの具体的内容を解説し、コンパスセッションで提案された地域モデルへの入り口を示した。

食の国際見本市 フードメッセ in にいがた

食の見本市の多くが首都圏開催で大規模なものとなっている中で、フードメッセは、地方の小規模な見本市であるものの、本州日本海側では最大の開催規模を誇っている。

県内外からの出展を中心に、回数を重ねるごとに出席者が増加しているが、一方地元領事館や大使館等に協力を要請し、海外企業やバイヤーも多数参加する本格的な商談型の「国際見本市」を目指した取り組みを行っている。

食文化創造都市推進研究会

新潟市では、ユネスコ創造都市ネットワークのガストロノミー部門への申請手続きを進めるとともに、食による創造的な街作りのために、地元の食関係者に声がけし、相互の連携による創造的な活動を生み出していくことを目的に、食と花の世界フォーラムの中に研究会を設けた。今回は、ポパヤン（コロンビア）、全州（韓国）を含む先進都市を招き「食文化創造都市国際シンポジウム」

を開催し互いの食の世界観を共有した。

花の商談会 フラワーメッセ in にいがた

新潟は古くから花の産地でもあり、チューリップ、ボケ、アザレアなど、全国一の生産地となっている。これらを背景に県内外に広くPRし、花き生産者はもとより流通、小売りなど産業全体に寄与するため、商談会や即売会などを開催した。

今後の課題と方向性

「食と花の世界フォーラムにいがた」の目的は「食」と「花」で世界に貢献できる都市ブランドを作っていくことであり、そのために「食の新潟国際賞」をはじめとした事業それぞれが組み合わさることで効果を高め、世界に新潟市の存在をアピールしていきたい。

各事業の機能としては、「食の新潟国際賞」が世界中の食に関する最先端の幅広い情報の集積と併せ、研究機関、研究者などとのネットワークを形成していく機能を持ち、「食の国際シンポジウム」はこれからの食産業の方向性や最新の研究などを知ることのできる情報源や考察の場、さらに研究者や研究機関との関係形成の場としての機能を持っている。

「食の国際見本市」は、新潟の企業や生産者が国際賞や国際シンポジウムの機能を活用して開発した魅力ある商品（製品）、生産物などを一堂に集め、全国にアピールしていく場となることを目指している。

また、新潟が世界に認められる「食文化創造都市」となっていくため、新潟が誇る農産物の新たな魅力を提案していく取り組みを産学官民が一体となって取り組んでいく考えである。

最後に、新潟で始まったフォーラム活動は、人と情報で世界をつなぐ取り組みであり、新潟だけでなく日本や世界の人々の福祉や健康に寄与できればと考えている。今後も引き続き新潟を食の情報発信拠点として発展させ、この目的の実現に向けて力を入れていく。

4

金沢市の資産・資源を活かした国際交流の取り組み
～姉妹都市間の人材と交流のネットワークを活かして～

金沢市市長公室国際交流課課長補佐 山田 敏之

はじめに

金沢市は、1962年のアメリカ・バッファロー市を皮切りに、ロシア・イルクーツク市、ブラジル・ポルト・アレグレ市、ベルギー・ゲント市、フランス・ナンシー市、中国・蘇州市、韓国・全州市の七つの都市と姉妹提携し、そして中国・大連市とは友好交流都市として交流を築いている。



これらの都市においては、歴史的なまちなみや伝統文化などが今に息づいている共通性があったことや、教育や経済など民間において活発な交流がされていたことなどが、姉妹都市提携のきっかけとなった。姉妹都市交流にあたっては、現在に至るまで、本市の歴史資産であるまちなみの保存・活用、伝統文化・伝統工芸の振興を期して、また金沢の個性ある文化を理解してもらうため、それらを通じた交流を多彩に推進してきたところである。

世界に向けて金沢市の魅力の発信

近年の交流においては、2009年10月に世界歴史都市連盟（会長；京都市、構成；59カ国・地域から95都市（2012年9月現在））に加盟し、直面している課題解決に向けて海外の歴史都市との間で共同研究・情報交換などを実施している。2011年には城下町金沢国際ワークショップを開催し、海外から25人の教員・学生の参加を得て、世界遺産都市等との行政および大学間の交流・研究を継続する意義を認識するとともに、歴史遺産を保存継承していく責任をもつまちとして意を強くした。

また、2012年には世界創造都市フォーラムとして、ユネスコの創造都市ネットワークに本市と同様に登録されている姉妹都市の全州市担当部局から責任者を招いてシンポジウムを開催し、アジアの創造都市ネットワークの発展に向けて都市が協力し合うことを確認した。

一方、伝統芸能においては、金沢に継承されている能楽の魅力姉妹都市において披露するため、2011年にナンシー国際見本市での能の実演を行ったほか、2012年には、金沢能楽会の一団がバッファロー市において公演し、日本・金沢の伝統文化や芸能についての理解を深めてもらっている。



ナンシー国際見本市での能公演

さらに交流事業においては、伝統文化ばかりでなく、新たな芸術・文化の発信にも努めている。市内には若者が新たな市民芸術の創造活動を行い演劇・音楽・舞踊・美術などの練習、成果発表ができる施設として金沢市民芸術村がある。ここを練習の場としているジュニア・ジャズ・オーケストラJAZZ-21は、2005年にアメリカ・ハンブルク高校ジャズバンド受け入れによる交流をきっかけに、2006年にはバッファロー市を訪問、2012年にも再度、バッファロー市を訪問し、同校での合同演奏会や本場ニューヨーク市でのユースオーケストラ合同演奏会を実現するまで成長し、音楽を

通じて市民交流の輪を広げてきた。

ところで、金沢市は2015年春の北陸新幹線開業に向けて、多くの方に本市に来てもらえるよう市民とともに、まちを挙げておもてなし力の向上、まちの魅力の向上に努めている。

まちの魅力を発信するため、現在、本課で取り組んでいることの 하나가、姉妹都市留学生交流員による本市の魅力をブログ等のSNSを活用して発信する事業である。本市で学んでいる姉妹都市の留学生51人を市長が任命し、金沢の伝統文化や工芸、地域の風習や祭りに参加して自身の感想や体感した魅力を母国語でそれぞれのSNSの手法で発信してもらっている。

またこの事業には国際交流員も参加し、市の施設やイベントで体験した魅力を本市のFacebookに日本語と母国語を併記して投稿、発信している。日本の文化に深い興味をもち、本市のことを理解している国際交流員であるからこそ、記事の内容は本質を捉えており、これからも世界に向けた本市の伝達者としてその役割と可能性は、大きいものがあると考えている。



姉妹都市留学生交流員の金箔工芸の体験

姉妹都市および本市の 人材ネットワークを活かした交流

昨年の秋から、中国・韓国との外交関係に緊張が高まり、本市においても両国姉妹都市への市長の訪問をひかえて、訪問できるか、両市市長との懇談がかなうか、予断が許されない状況にあった。そんな中で、かつての本市国際交流員で現在、中

国・蘇州市に勤めている職員らの尽力もあって、10月末に蘇州市長との懇談が実現し、また全州市長とも今後の交流に向けて懇談ができた。これは地方自治体による姉妹都市交流の本質的な意義を示すとともに、蘇州市とは30年来、全州市とは10年来積み重ねてきた交流に携わって来られた方々や地方都市の状況を理解してくれている国際交流員ら、人材ネットワークの重要性を私たちにあらためて教えてくれた。

この意義を重視して、無形の財産といえる人材、とりわけ若い世代の経験を活かすため、2012年に「交流サポーター」を発足させた。ロシア・イルクーツク市へは親善団を1968年より派遣しており、これまで延べ200人もの市民が参加している。このうち特に21世紀以降に金沢市中学生親善団として派遣された団員OB・OGに両市の交流を支援する「交流サポーター」として、交流に関する助言や、事業に対する協力を行っていただくこととしたのである。この呼びかけには43人の方に賛同いただき、これまで交流会の司会進行や受付、演技者への対応など受け持ってもらい、円滑な交流に大いに役割を果たしてもらっている。

今後の展開

本市では、新幹線開業をひかえ、活力ある地域づくりに取り組んで交流人口の拡大を図ることが課題となる中、2013年3月に新たな都市像となる「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」を策定した。歴史を礎として、学術や文化などの個性を守り、磨き高めてきた金沢の資産を活用し、個性ある新たな価値を創造し続けるためには、人・モノ・情報の交流拠点となることが最も重要であり、世界の交流拠点の実現をめざすものである。

本課としても金沢市の資産・資源をもとに、これまで展開してきた姉妹都市・国際交流の実績を活かし、「世界の『交流拠点都市金沢』」に向け、さらなる魅力の発信とネットワークづくりに取り組んでまいりたい。

5

瀬戸内国際芸術祭が生み出す 新たな国際交流

香川県総務部知事公室国際課

香川県の地域特性と地域資源

香川県は、日本で初めて国立公園に指定された瀬戸内海に面しており、一年を通じて温暖で、県内に点在する112の島々が独特の美しい景観を作り出している。



小豆島では、1908年に全国で初めてオリーブの栽培に成功し、現在では多様なオリーブ製品が商品化され、オリーブを餌に育ったオリーブ牛やオリーブハマチが重要な県産品として位置づけられている。また、直島には、世界的に有名な建築家である安藤忠雄氏の手による美術館が複数あり、現代アートの聖地として年間を通じて多くの人々が訪れる。このようなユニークな特性と資源を数多く有する本県の島々ではあるが、一方で過疎化と高齢化が進んでおり、県内外からの来島者を増やして島々の活気を取り戻すことが喫緊の課題となっている。

香川県では、1998年度から職員研修の一貫として若手職員による政策提言を知事や部長へ行う取り組みを行っているが、2004年に、政策研究『『現代アート王国かがわ』の確立』において、イサム・ノグチ美術館や直島など優れたアート資源を生かした大規模な現代アート国際展の開催が提言された。さらに、翌2005年には直島ベネッセアートサイトを管理運営する公益財団法人福武財団が「瀬戸内アートネットワーク構想」を発表し、5年ごとに複数の島々を会場とする文化芸術イベントの開催を提唱した。これらを受け、地域の特性や資源を生かすとともに島々の活性化にもつながる取り組みとして、2010年に瀬戸内に浮かぶ島々を会場とする現代アートの祭典である瀬戸内国際芸術

祭を開催することとなった。



瀬戸内海に浮かぶ島々

瀬戸内国際芸術祭

第1回となる瀬戸内国際芸術祭2010「アートと海を巡る百日間の冒険」は、「海の復権」を基本理念に、2010年7月19日（海の日）から10月31日までの105日間、七つの島々（直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島）と高松港・宇野港（岡山県）を会場に開催され、来島者数総計約93万8,000人という盛況のうちに幕を閉じた。このプロジェクトは、「民俗、芸能、祭り、風土記という通時性」と「現代美術、建築、演劇という共時性」を交錯させ、瀬戸内海の魅力を世界に発信しようとするものであり、「海の復権」とは、過疎と高齢化の進む瀬戸内の島々に、かつて航路の中継地点として活気と活力に溢れていた頃^{あふ}の姿を取り戻させ、瀬戸内海を地球上の全ての地域の「希望の海」とすることを目的としていた。

第2回となる瀬戸内国際芸術祭2013「アートと島を巡る瀬戸内海の四季」は、前回会場となった地に五つの島々（沙弥島、本島、高見島、粟島、伊吹島）を加え、さらに開催時期も春・夏・秋の3シーズンに分けて、本年の3月20日より開催し



瀬戸内国際芸術祭2013の新規開催エリア

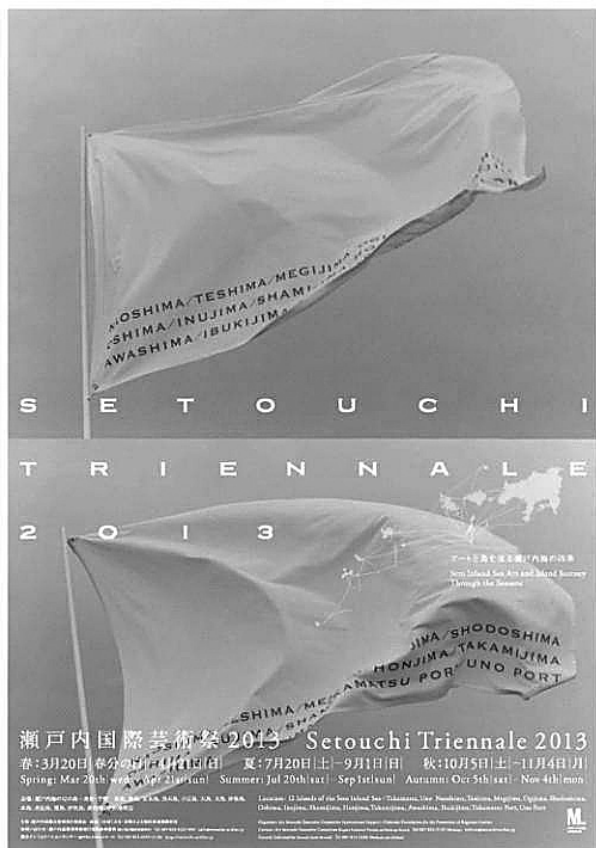
ている。これは、日本の大きな特長である四季を海外の人々に知ってもらうとともに、来島者数の平準化を目指し、島民への負担を減らすことも目的としている。

それぞれの島の自然、民俗的資源、生活や歴史等を生かしながら、島民と来島者、あるいは高齢者と若者が互いに交流できるようなアートプロジェクトも展開中である。例えば、優れた航海技術を持った塩飽水軍の本拠地として栄え、いたる

ところに人名統治の歴史的遺産が残る本島では、塩飽勤番所や笠島重要伝統的建造物群保存地区等の島の歴史ある地域資産を保存し、生かす活動を行っているほか、男木島では、独特の斜面の連なりや入り組んだ路地、民家に配置された作品を巡りながら、島民と交流しつつ島の郷土や伝統にも触れられるような仕組みとなっている。また、春会期に沙弥島海水浴場に展示をした「そらあみ」は、アーティストの五十嵐靖晃氏が県内でワークショップを行い、高齢者や子どもと一緒に縦5メートル、横60メートルの大きな網を作成したもので、住民参加型のプロジェクトの一つである。

新たな国際交流の展開

瀬戸内国際芸術祭への国際的な認知度は、直島の情報発信力によるところが大きく、いかに芸術祭全体の発信力と認知度を高めるかが大きな目標となっている。そこで、瀬戸内国際芸術祭2013では、芸術祭に直接的に関わる海外からのアーティストを増やし、地域住民と協働できるような三つのプロジェクトを展開する。一つ目は「福武ハウス」(小豆島)である。これは、旧福田小学校を建築家の西沢立衛氏が改装した美術館に、アジアの美術館や大学等と連携して招聘したアーティストが制作した作品を夏と秋に展示するプロジェクトである。この美術館は、小豆島と世界をつなぎ、地元民とアーティストの交流を促進するアジアにおける芸術の拠点となることが期待されている。二つ目のプロジェクトは「バングラデシュ・プロジェクト」(高松港周辺)であり、これはバングラデシュの手業のある職人と国内作家によるファクトリー(アート工房)、アーティストによる展覧会を開催するものである。バングラデシュからアーティストを招聘する契機となったのは、前回に引き続き今回も芸術祭へ作品を出展する藤浩志氏、須田悦弘氏、名和晃平氏の3氏が、バングラデシュのアーティストと交流があったことと、同国がアジアの中でも、国民の美術への関心や理解度が高く、国を挙げて現代アートに積極的に取り組んでいることの2点である。「カラスの数よりも詩人が多い」とまで言われるバングラデシュのアーティストとの協働をきっかけに、バングラデ



瀬戸内国際芸術祭2013のポスター

シュの国際色を芸術祭に取り込むことが期待されている。三つ目は、「世界の子ども創作劇プロジェクトくムーミン谷の夏まつり」(女木島)である。これは、フィンランドから招いたアーティストと公募などで募った20歳以下の男子女子が2週間ほどのクリエーション・キャンプで「ムーミン谷の夏まつり」を題材にした演劇作品を作り上げ、英語と日本語で劇を上演するものである。次代を担う子どもたちの、世代と地域を越えて集まった人々との創作活動を通じて得た体験が、瀬戸内の未来を拓く大きな原動力となることが期待されている。

むすびにかえて

以上のように香川県では、地元企業等と協働で、国内外のアーティストやボランティア、地元住民の参加と協力を得ながら地域の特性と資源を生かしたアートイベントを展開しており、国内外からの幅広い世代の来場者と地元住民、アーティストの交流が生まれ、新たな国際交流へとつながっている。今後も、イベントを契機として国際感覚を持つ豊かな人的資源が育まれることを期待して、香川県らしい魅力を生かした取り組みを継続していきたい。

6

「まんが王国とっとり」の建国

鳥取県文化観光局まんが王国官房

新しい取り組み

「まんが王国とっとり」建国

「ゲゲゲの鬼太郎」の水木しげる先生、「遙かな町へ」の谷口ジロー先生、「名探偵コナン」の青山剛昌先生をはじめ多くの世界的に有名な漫画家が誕生している



鳥取県は、2012年、「まんが王国とっとり」建国を掲げ、まんが・アニメなどを地域固有の資源としてとらえ、これを活用して地域振興を図ろうという取り組みを始めた。

これまで、「鳥取は、温泉もあるし、大山はきれいだし、鳥取砂丘もあるし、食べ物もおいしいですよ」と県のPRをしてきたが、「そんなものはどこにでもある」「世界では珍しくないよ」という反応が多かった。鳥取県には、いいものがたくさんあるけど、上手に相手に伝わっていないもどかしさがあった。

そこで、まんがやアニメを題材として、少し尖った形で、「鳥取県をPRしていこう」という新たな取り組みを始めた。

国際マンガサミットの誘致

青山剛昌先生の「名探偵コナン」は世界的にも認知されており、鳥取県がコナンのふるさとであると宣伝すると非常に興味を持っていただけるが、実際は、コナンでまちづくりを進める北栄町には海外から観光客があまり来ていない。また、谷口ジロー先生もヨーロッパではメジャーな存在だが、鳥取とは直接結びついていない。このような状況を打開するため「国際マンガサミット」の誘致に動いた。この「国際マンガサミット」は、東アジアを中心に各国を巡回しながら開催されており、今回は京都で開催され、注目を集めたイベントである。

誘致の運動を始めると非常に外国の人に反応がよく、例えば、年間300万人の観光客が訪れる水木しげるロードの成功は、アジアのディズニーランドのようなイメージで海外には受け入れられている。関係者に話をすると「そういうところに1

度行ってみたい」「青山剛昌先生の作品は大好き」という方が多く、そこから鳥取県への誘致の賛同が広がり、里中満智子先生やちばてつや先生など、日本の有名な漫画家の方々からも支援いただき、2012年11月に米子市で「国際マンガサミット鳥取大会」が開催されることが決定した。



国際マンガサミット鳥取大会

国際まんが博の開催

ただ、「国際マンガサミット」を開催して多くの漫画家の方々に来ていただき、「鳥取はいいところだ」と感じていただきニュースとなることで情報発信はできるかもしれないが、それだけでは地域に何も残らない。「国際マンガサミット」を一過性のイベントに終わらせてはならない。この「国際マンガサミット」開催を契機に「まんが王国とっとり」を建国し、国内外に大きく情報発信するとともに、人材育成、産業の振興につなげていくため、2012年8月から11月までの114日間、市町村、民間団体と一体となって県内各地でまんがやアニメを題材としたイベント「国際まんが博」を実施した。



国際まんが博とっとりまんがドリームワールド

国際まんが博および 国際マンガサミットの成果

国際まんが博には、国内外から約320万人のお客さまに来場いただき、多くの方々に「まんが王国とっとり」を満喫していただくことができた。

また、「国際マンガサミット鳥取大会」には国内外の漫画家および関係者177人が参加、一般の方々も約4万人が来場。公開アトリエやサイン会などを通じて国内の著名な漫画家との交流や新たに開発した食のイベントなどを楽しんでいた。

海外の漫画家の方には、皆生温泉での入浴体験、浴衣体験、お茶席、淀江傘の製作実演、弓浜^{がすり}の紹介、がいな太鼓、がいな万灯、淀江さんこ節の披露など日本文化を堪能していただいた。

特に、台湾からは多くの観光客に来ていただき、水木しげる記念館や青山剛昌ふるさと館では、昨年の1.5倍の入館者数を記録するなど、あらためて、まんがの持つ吸引力の高さを認識した。

また、「国際マンガサミット鳥取大会」の開催を機に創設した「まんが王国とっとり国際まんがコンテスト」には、約700点の応募があったが、ロシア、台湾、中国、韓国などからも約200点の応募があり、最優秀賞には台湾の方が選ばれた。

国際まんが博の今後の展開

「国際まんが博」を開催したことで、「まんが王国とっとり」の認知度が全国的（海外にも）に高まっただけでなく、県内各地でまんがを活用した地域振興の取り組みが芽生え、国内外の漫画家等とのネットワークが広がり今後の連携の基礎が生まれつつある。また、まんがを活用した新たな商品開発の動きが盛んになるなど、人材育成、産業振興などの観点からもさまざまな成果があった。

こうした取り組みが、まんが甲子園の開催など、以前から「まんが王国」を名乗っておられた高知県の目にとまり、お互いが連携しながらまんが王国を発展させていくため「まんが王国友好通商条約」を2013年3月に締結した。今後は、両県合同での「国際マンガサミット香港大会」出展など、海外をも視野に入れて、まんがを活用した取り組みを進めることとしている。

7

福岡市のアジア施策の展開 ～「アジアを知る」から「アジアと創る」へ～

福岡市経済観光文化局コンテンツ振興課係長 堀 浩信

全国に先駆けたアジア施策の展開

福岡市はアジアとのつながりという地理的・歴史的特性を背景に、わが国の自治体の中でも早い時期にアジアに着目し、アジア施策を展開してきた。



1987年に策定した福岡市基本構想において「活力あるアジアの交流拠点都市」を都市像の一つとして掲げ、1989年には日本で初めてアジアを冠つけた地方博「アジア太平洋博覧会」を開催した。その記念事業としてアジア太平洋地域の子どもたちが福岡に集い、また、福岡の子どもたちをアジア太平洋地域に派遣し、言葉の違いを越えて相互理解を深め、世界を見つめる地球人を育てることを目的とした「アジア太平洋子ども会議」を開始した。

翌1990年には「アジア太平洋都市宣言」をした。そして、「アジアを知る」をコンセプトとした「アジアマンス」を開始し、その中心事業として「福岡アジア文化賞」の創設、「アジア太平洋フェスティバル」、「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」など本格的な都市の国際化施策として、各種アジア関連施策を展開してきた。

当時、国際化といえば、まだまだ欧米志向であり、国内においても「アジア」をうたう都市はなく、全国的にも先駆けた取り組みとして、「福岡といえばアジア」という都市ブランディングを高めることができた。中でも、「アジアマンス」は、「近くて遠いアジア」を市民に知ってもらう福岡市の国際施策として重要な役割を果たしてきた。

アジア・福岡の現状

「アジア太平洋博覧会」開催後、20年以上を経過

した現在、ボーダレス化によるグローバリゼーションはますます進展し、人・モノ・資金の流れは世界的レベルで活発化している。アジアは、その飛躍的な経済発展により世界での存在感を大きく高めてきた。また、日常的な市民生活においても、国際的な交通インフラの発達、情報システムの進歩等によって、もはや身近な存在となってきている。

政治・経済・市民生活などさまざまな領域で、ダイナミックにパラダイム転換する中、福岡市のアジア関連施策も転換の時期を迎えており、福岡市の国際化に大きな機能を果たしてきた「アジアマンス」についても、時代とともに見直す時期にきている。「近くて遠いアジアを知る」というコンセプトから、今の時代にあった質的な展開を図るとともに、福岡市の特性と魅力、これまでの蓄積を活かしながら、アジアと真の意味で連携し、「アジアと新たな価値を創る」取り組みを進めていく必要がある。

福岡市の成長エンジンとなりうる クリエイティブ関連産業

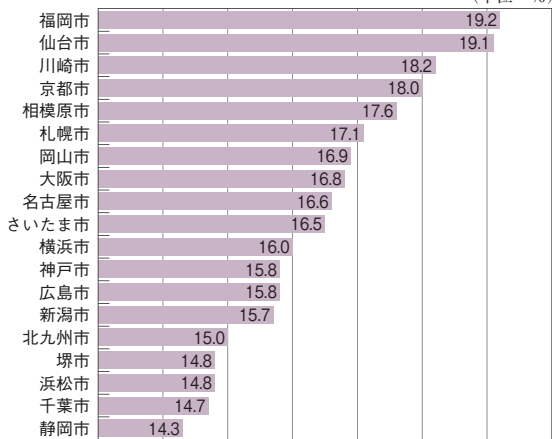
ゲーム、アニメ、映画、ファッション、音楽、デザインなどのクリエイティブ産業は、さらなる成長が見込まれ、福岡市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、福岡市は積極的に振興を図っている。

福岡市は、都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然と調和した住みやすい都市、働きやすい都市として国内外から評価されており、市内には大学や専門学校が集積し、毎年多くのクリエイティブ産業関連の人材を輩出している。若者率（人口に占める15～29歳の割合）は19.2%と政令指定都市中第1位で、若く活気に溢れた街である。

また、福岡は日本有数のテストマーケティング都市としても有名であり、開業率も政令指定都市中全国1位を誇っている。この利点を生かして若

○政令指定都市の若者率

・福岡市の若者率(15~29歳の人口/総人口×100(%))は政令指定都市の中で第1位(19政令指定都市中)。(単位: %)



資料: 2010年 国勢調査

い起業家が活躍できる「スタートアップ都市・ふくおか」の実現を目指している。

一方で、福岡県内には約3万人の理工系大学生が在学しているが、学生の7割は地元九州での就職を希望しているものの、6割の学生が地元九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要である。

この課題を克服するため、福岡市では産学官一体となってクリエイティブ産業を振興するとともに、福岡が持つコンテンツを都市の魅力として磨き上げ、クリエイティブ・エンターテインメント都市づくりを進めている。

2013年1月に「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現を推進する組織として、「クリエイティブ福岡推進協議会(通称:クリエイティブ・ラボ・フクオカ)」を設立した。今後、この「クリエイティブ・ラボ・フクオカ」を中心にさまざまな取り組みを展開し、クリエイティブ産業の集積を図るとともに、「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブなまち」というイメージを福岡ブランドとして確立させていく。その中心的な事業として、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外にPRするための象徴的なイベントである「クリエイティブ・フェスタ」を開催する。

**未来を見据えたさらなる展開
~ASIAN PARTY~**

「アジアを知る」をテーマとした「アジアマンス」

については、2013年度から「アジアと創る」を新たなテーマに、「アジアマンス」の主要事業である「アジア太平洋フェスティバル」、「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」、「福岡アジア文化賞」の質的転換を図るとともに、「クリエイティブ・フェスタ」、「国際シンポジウム」など新たなクリエイティブ関連事業を主要コンテンツに加え、民間企業・団体等のイベントとも連携を図りながら、「ASIAN PARTY」として、新たに展開する。



(第23回) 福岡アジア文化賞授賞式

「ASIAN PARTY」は、クリエイティブな都市としてのプロモーションのため関連イベントを集中開催し、連携して国内外へ情報発信することで、さらなる集客の増大・ブランディングを図り、国内外からの福岡市への関心を高めていくことを目指している。そして最終的な目的として、クリエイティブ関連産業を振興し、企業誘致や創業支援等による産業集積を図り、福岡市の経済活性化や雇用創出、税収確保を目指すものである。

「ASIAN PARTY」は、2013年の9~10月に開催を予定しているが、そのプレイベントとして、2013年3月に「クリエイティブ・ラボ・フクオカ」主催の「The Creators ~POWERED BY CREATIVE LAB FUKUOKA~」をはじめとする各種イベントを集中開催し、共同プロモーションの実施等による効果的な情報発信を実現できた。

福岡市は「ASIAN PARTY」をはじめ、未来を見据えたさらなるアジア施策の展開を図ることで、アジアの活力を取り込みながら、質の高い生活が人と経済活動を呼び込み、都市の成長を実現させ、さらに生活の質が高まる好循環を創り出し、人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市・福岡の実現を目指していく。